

令和 6 年度

新温泉町水道事業会計予算書

新温泉町



# 令和6年度新温泉町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新温泉町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区	分	水道事業-1	水道事業-2
(1)	給水戸数	2,743戸	3,006戸
(2)	年間総給水量	666,000m <sup>3</sup>	786,000m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	1,824m <sup>3</sup>	2,153m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	二日市地区水道管布設替工事・広域漏水調査事業 竹田新浄水場膜設備更新工事 照来簡易水道テレメータ装置更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	金額
第1款 水道事業-1収益	154,621千円
第1項 営業収益	135,307千円
第2項 営業外収益	19,293千円
第3項 特別利益	21千円
第2款 水道事業-2収益	297,709千円
第1項 営業収益	170,933千円
第2項 営業外収益	126,753千円
第3項 特別利益	23千円

支 出	
第1款 水道事業-1費用	152,828 千円
第1項 営業費用	140,042 千円
第2項 営業外費用	10,366 千円
第3項 特別損失	420 千円
第4項 予備費	2,000 千円
第2款 水道事業-2費用	264,841 千円
第1項 営業費用	246,515 千円
第2項 営業外費用	15,822 千円
第3項 特別損失	504 千円
第4項 予備費	2,000 千円

## (資本的収入及び支出)

## 第4条 (水道事業-1)

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70,231千円は、過年度分損益勘定留保資金70,231千円で補てんするものとする。)

## (水道事業-2)

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,895千円は、過年度分損益勘定留保資金112,895千円で補てんするものとする。)

收入

第1款 水道事業-1 資本的收入	26,235	千円
第1項 固定資産売却代金	1	千円
第2項 負担金	900	千円
第3項 出資金	1	千円
第4項 補助金	6,233	千円
第5項 企業債	19,100	千円
第2款 水道事業-2 資本的收入	116,005	千円
第1項 固定資産売却代金	1	千円
第2項 負担金	1	千円
第3項 出資金	1	千円
第4項 補助金	1	千円
第5項 企業債	116,000	千円
第6項 他会計借入金	1	千円

支出

第1款 水道事業-1 資本の支出	96,466	千円
第1項 建設改良費	36,536	千円
第2項 企業債償還金	59,929	千円
第3項 他会計貸付金	1	千円
第2款 水道事業-2 資本の支出	228,900	千円
第1項 建設改良費	127,427	千円
第2項 企業債償還金	100,903	千円
第3項 他会計借入金償還金	570	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	77,100千円	証書借入	4.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	58,000千円	証書借入	4.0%以内	以下同上
計	135,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、水道事業-1 20,000千円、水道事業-2 60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の各項目間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費  
水道事業-1 13,408千円  
水道事業-2 16,352千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、水道事業-1 1千円・水道事業-2 86,592千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、水道事業-1 4,000千円、水道事業-2 3,000千円と定める。

令和6年2月27日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長 西村 銀三

令和6年度 新温泉町水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 水道事業-1 収益	1. 営業収益		1. 給水収益	154,621		
			2. 受託工事収益	135,307		
			3. その他営業収益	131,756		
	2. 営業外収益		1. 受取利息及び配当金	2,900		
			2. 他会計補助金	651		
			3. 他会計負担金	19,293		
			4. 加入金	1		
			5. 消費税及び地方消費税還付金	1		
			6. 長期前受金戻入	17,781		
			7. 雑収	10		
3. 特別利益		1. 固定資産売却収益	21			
		2. 過年度損益修正益	10			
		3. その他特別利益	10			
2. 水道事業-2 収益	1. 営業収益		1. 給水収益	297,709		
			2. 受託工事収益	170,933		
			3. その他営業収益	163,411		
	2. 営業外収益		1. 受取利息及び配当金	7,220		
				302		
				126,753		
				3		

款	項	目	予定額	備	考	
	3. 特別利益	2. 他会計補助金	86,592			
		3. 他会計負担金	140			
		4. 加入金	880			
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1			
		6. 長期前受金戻入	39,107			
		7. 雑収	30			
				23		
			1. 固定資産売却収益	10		
			2. 過年度損益修正	10		
			3. その他特別利益	3		

支出款	項	目	予定額	備	考
1. 水道事業-1費用	1. 営業費用		152,828		
			140,042		
		1. 原水及び浄水費	31,225		
		2. 配水及び給水費	19,507		
		3. 受託工事費	2,910		
		4. 総係費	23,175		
		5. 減価却費	62,675		
	2. 営業外費用	6. 資産減耗費	200		
		7. その他営業費用	350		
			10,366		
			10,365		
	3. 特別損失	1. 支払利息			
		2. 消費税及び地方消費税	1		
			420		



款	項	目	予定額	備	考
2. 水道事業-2 費用	4. 予備費	1. 固定資産売却損	10		
		2. 過年度損益修正損	400		
		3. その他特別損失	10		
	1. 予備費		2,000		
			2,000		
	1. 営業費用		264,841		
			246,515		
		1. 原水及び浄水費	52,981		
		2. 配水及び給水費	28,575		
		3. 受託工事費	7,250		
4. 総係費		25,979			
5. 減価償却費		131,684			
2. 営業外費用	6. 資産減耗費	44			
	7. その他営業費用	2			
		15,822			
	1. 支払利息	15,821			
	2. 消費税及び地方消費税	1			
		504			
	3. 特別損失	1. 固定資産売却損	3		
2. 過年度損益修正損		500			
3. その他特別損失		1			
4. 予備費		2,000			
	1. 予備費	2,000			

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 水道事業-1 資本的收入	1. 固定資産売却代金	金		26,235		
			1. 固定資産売却代金	1		
			2. 負債	900		
			1. 工事負担金	900		
			3. 出資	1		
			1. 出資金	1		
			4. 補助	6,233		
			1. 国庫補助金	6,233		
			5. 企業債	19,100		
			1. 企業債	19,100		
2. 水道事業-2 資本的收入	1. 固定資産売却代金	金		116,005		
			1. 固定資産売却代金	1		
			2. 負債	1		
			1. 工事負担金	1		
			3. 出資	1		
			1. 出資金	1		
			4. 補助	1		
			1. 国庫補助金	1		
			5. 企業債	116,000		
			1. 企業債	116,000		
6. 他会計借入金	1. 他会計借入金	金		1		
			1. 他会計借入金	1		

(単位 千円)

支出

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業-1資本の支出	1. 建設改良費		96,466		
		1. 原水及び浄水施設費	36,536		
		2. 配水及び給水施設費	2		
	2. 企業債償還金	3. 固定資産購入費	32,283		
			4,251		
			59,929		
	3. 他会計貸付金	1. 企業債償還金	59,929		
		1. 他会計貸付金	1		
	2. 水道事業-2資本の支出			228,900	
		1. 建設改良費		127,427	
1. 原水及び浄水施設費			102,501		
2. 配水及び給水施設費			20,255		
2. 企業債償還金		3. 固定資産購入費	4,671		
			100,903		
		1. 企業債償還金	100,903		
3. 他会計借入金償還			570		
		1. 一般会計借入金償還金	570		

令和6年度新温泉町水道事業一1キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年3月31日現在)

	単位 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	6,380
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	62,875
(4) 賞与引当金の増加額	△ 1,044
(5) 長期前受金戻入	△ 17,782
(6) 未収金の増減額	△ 900
(7) 未払金の増減額	
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動資産の増加額	
(10) その他流動負債の減少額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	49,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	△ 23,910
(2) 有形固定資産の取得による支出	7,133
(3) 国県補助金による収入	
(4) その他投資活動による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 16,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費企業債発行による収入	19,100
(2) 建設改良費企業債償還による支出	△ 58,331
(3) 他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 39,231
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	△ 6,478
V 当年度期首資金残高	756,765
VI 当年度期末資金残高	750,287

令和6年度新温泉町水道事業－2キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年3月31日現在)

	単位 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	31,441
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	131,728
(4) 賞与引当金の増加額	921
(5) 長期前受金戻入	△ 39,107
(6) 未収金の増減額	152,000
(7) 未払金の増減額	△ 50,000
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動資産の増加額	
(10) その他流動負債の減少額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	226,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 91,819
(3) 国県補助金による収入	
(4) その他投資活動による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 91,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費企業債発行による収入	96,200
(2) 建設改良費企業債償還による支出	△ 110,107
(3) 他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 13,907
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	121,258
V 当年度期首資金残高	9,873
VI 当年度期末資金残高	131,131



(2)水道事業-2

区分	職員数		給与				費用			合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	法定 福利費 (千円)	児童手当	計 (千円)	
本年度		2 (1)	1,975	6,824	4,847	13,646	2,706		16,352	
前年度		1 (1)	0	6,527	2,841	9,368	1,741		11,109	
比較		1 (0)	1,975	297	2,006	4,278	965		5,243	

※( )内は再任短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤奨手当	児童手当	計
本年度			86				650	2,233	1,878		4,847
前年度			75				650	1,171	945		2,841
比較			11				0	1,062	933		2,006

※総括表上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和7年6月支給期末・勤奨手当等にかかる賞与引当金1,067千円が含まれています。

区分	職員数		給与				費用			合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	法定 福利費 (千円)	児童手当	計 (千円)	
本年度		2 (0)		6,824	4,124	10,948	2,320		13,268	
前年度		1 (1)		6,527	2,841	9,368	1,741		11,109	
比較		1 (Δ1)		297	1,283	1,580	579		2,159	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤奨手当	児童手当	計
本年度					86		650	1,839	1,549		4,124
前年度					75		650	1,171	945		2,841
比較					11		0	668	604		1,283

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				費用			合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	法定 福利費 (千円)	児童手当	計 (千円)	
本年度		1 (1)	1,975		723	2,698	386		3,084	
前年度		0 (0)	0		0	0	0		0	
比較		1 (1)	1,975		723	2,698	386		3,084	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤奨手当	児童手当	計
本年度								394	329		723
前年度								0	0		0
比較								394	329		723

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(1)水道事業-1

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
		増	減	
給料	△ 8,441	給与改定に伴う増減分	139	
		昇給に伴う増加分	67	
		その他の増減分	△ 8,647	他会計へ(2名)
職員手当等	△ 4,721	制度改正に伴う増減分	147	期末手当 勤勉手当 80 67
		その他の増減分	△ 4,868	扶養手当 △ 618 通勤手当 △ 34 管理職手当 120 期末手当 △ 2,421 勤勉手当 △ 1,915

(2)水道事業-2

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
		増	減	
給料	297	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	297	退職(1名) △ 2,066 他会計より(2名) 6,824 他会計へ(1名) △ 4,461
職員手当等	2,006	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,006	通勤手当 11 期末手当 668 勤勉手当 604 会計年度任用職員期末手当 394 会計年度任用職員勤勉手当 329



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

①水道事業-1

区	分	一般行政職	技能労務職
本年度	平均給料月額 (円)	297,750円	
	平均給与月額 (円)	340,550円	
	平均年齢 (歳)	41歳3月	
前年度	平均給料月額 (円)	324,250円	
	平均給与月額 (円)	356,750円	
	平均年齢 (歳)	43歳2月	

②水道事業-2

区	分	一般行政職	技能労務職
本年度	平均給料月額 (円)	283,300円	
	平均給与月額 (円)	286,850円	
	平均年齢 (歳)	35歳8月	
前年度	平均給料月額 (円)	271,680円	
	平均給与月額 (円)	274,780円	
	平均年齢 (歳)	57歳5月	

(2) 初任給

区	分	一般行政職		技能労務職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職		行政職	技能労務職
本年度	上級	1級29号給	202,400円		同じ	
	中級	1級19号給	184,600円	2級13号給	173,700円	同じ
	初級	1級9号給	170,900円	1級21号給	169,000円	〃
	その他	1級5号給	166,600円	1級9号給	155,300円	〃
前年度	上級	1級29号給	191,700円		同じ	
	中級	1級19号給	172,600円	2級13号給	161,500円	同じ
	初級	1級9号給	158,900円	1級21号給	156,800円	〃
	その他	1級5号給	154,600円	1級9号給	143,800円	〃

(3) 級別職員数

① 水道事業-1

区	分	一 般 行 政		職 務 職 員 構成比 (%)	技 能 職 員 構成比 (%)	職 務 職 員 構成比 (%)
		職員数 (人)	職員数 (人)			
本年度	6 級					
	5 級	1		50.0		
	4 級					
	3 級					
	2 級					
	1 級	1		50.0		
	計	2		100.0		
前年度	6 級					
	5 級	1		25.0		
	4 級	2		50.0		
	3 級					
	2 級					
	1 級	1		25.0		
	計	4		100.0		

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の外書き

② 水道事業-2

区	分	一 般 行 政		職 務 職 員 構成比 (%)	技 能 職 員 構成比 (%)	職 務 職 員 構成比 (%)
		職員数 (人)	職員数 (人)			
本年度	6 級					
	5 級					
	4 級	1		50.0		
	3 級					
	2 級			50.0		
	1 級	1				
	計	2		100.0		
前年度	6 級					
	5 級					
	4 級	1		100.0		
	3 級					
	2 級					
	1 級	(1)		(100)		
	計	1	(1)	100.0	(100)	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

① 水道事業-1、② 水道事業-2

区	分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職						
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職						

(4) 昇給  
① 水道事業-1

	区分		合計	一般行政職	技能労務職
	職員数 (A) (人)	(B) (人)			
本年度	昇給に係る職員数		2	2	
	0号級 (人)		2	2	
	1号級 (人)		1	1	
	3号級 (人)				
	4号級 (人)		1	1	
	6号級 (人)				
	8号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
	0号級 (人)		1	1	
	1号級 (人)				
	3号級 (人)				
	4号級 (人)		3	3	
	6号級 (人)				
8号級 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

② 水道事業-2

	区分		合計	一般行政職	技能労務職
	職員数 (A) (人)	(B) (人)			
本年度	昇給に係る職員数		2	2	
	0号級 (人)		2	2	
	1号級 (人)				
	3号級 (人)				
	4号級 (人)		2	2	
	6号級 (人)				
	8号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	0号級 (人)				
	1号級 (人)				
	3号級 (人)				
	4号級 (人)		1	1	
	6号級 (人)				
8号級 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率	(%)	—	—	—
支給対象職員の比率	(%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	
前年度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.30)	有	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	

※( )内は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を 上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員 退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	手当	一般会計の制度との異動
扶養	手当	同じ
住居	手当	同じ
通勤	手当	同じ





(2) 投資その他の資産 イ 破産更生債権等 ロ 貸倒引当金 口 他会計貸付金 投資その他の資産合計	859 △ 859 <u>0</u>	<u>0</u>	1,819,264
2 流動資産 (1) 現金・預金 イ 現金 ロ 預金 (2) 普通預金 (3) 未払引当金 (4) 貸倒引当金 イ 貯蔵計 ロ 貯蔵計 器材 流動資産合計	24,680 <u>725,607</u>	750,287 24,976 △ 288	
	63 <u>11,865</u>	<u>11,928</u>	<u>786,903</u> <u>2,606,167</u>

負債の部

3 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良等の財源にあ てるとるための企業債 ロ 他会計借入金 (2) 他会計借入金 イ 建設改良等の財源にあ てるとるための長期借入金 ロ 他会計借入金合計	<u>1,276,372</u>	1,276,372	<u>0</u>
---	------------------	-----------	----------

(3) 引当金計 退職給付引当金計 引当金負債	61,885		61,885	
4 流動負債				1,338,257
(1) 一時借入金				
(2) 企業債 建設改良等のための企業債 にあってる企業債	59,929		59,929	
(3) 他会計借入金 建設改良等の財源にあ てるとる長期借入金 他会計借入金				
(4) 未払り	6,890		6,890	
(5) 預り金	156		156	
(6) 引当金 賞与引当金	1,155		1,155	
流動負債合計			<u>68,130</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		740,171	740,171	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△ 411,937	△ 411,937	
繰延収益合計			<u>328,234</u>	
負債合計			<u>1,734,621</u>	



令和6年度 新温泉町水道事業貸借対照表 (予定)  
(令和7年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円
B. 水道事業-2				
1 固定有形資産				
(1) 土地建物	地物物	117,880	106,961	
イ 口	物物物			
	減構	△ 49,154	68,726	
ハ	償却築	4,679,167		
	減構	△ 2,426,569	2,252,598	
ニ	償及	1,868,035		
	機械	△ 1,386,056	481,979	
ホ	償及	823		
	車			
ヘ	償及	△ 556	267	
	器具	9,069		
	器具			
	減価	△ 8,615	454	
ト	建設	0		
	仮勘			
	定			
	有形固定資産合計			2,910,985

(2) 投資その他の資産 イ 破産更生債権等 貸倒引当金	1,776 <u>△ 1,776</u>	<u>0</u>	2,910,985
2 流動資産合計			
(1) 現金・預金	131,131	131,131	
イ 定期預金		25,924	
ロ 普通預金		△ 87	
(2) 未払費用		0	
(3) 貸倒引当金			
(4) 前払費用	20		
イ 貯蔵品			
ロ 貯蔵計量			
イ 器材		2,106	
2 流動資産合計	<u>2,086</u>	<u>2,106</u>	<u>159,074</u>
			<u>3,070,059</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	999,259	999,259	
イ 建設改良等の財源にあ てたるための企業債			
ロ 企業債			
(2) 借入金	0	0	
イ 建設改良等の財源にあ てたるための企業債			
ロ 企業債			
(3) 引当金	33,009	33,009	
イ 退職引当金			
ロ 職給引当金			
3 固定負債合計			<u>1,032,268</u>



資 本 の 部

5 資 金  
 (1) 自 己 資 本  
 イ 固 有 資 本  
 ロ 組 入 資 本  
 ハ 引 継 金  
 金 金 金 計  
 本 本 本 本 合

72,140  
 584,149  
0

656,289

656,289

6 剰 余 金  
 (1) 利 益 積 立 金  
 イ 減 債 積 立 金  
 ロ 建 設 改 良 積 立 金  
 ハ 当 年 未 処 余 金  
 利 益 剰 余 金 計  
 剰 余 金 計  
 資 本 債 務 計  
 負 合 合 合 計 計 計

199,844

199,844

199,844  
856,133  
3,070,059

## 注記表

## I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
    - ・減価償却の方法 定額法による。
    - ・主な耐用年数
 

建物	15～50年	構築物	38～40年	機械及び装置	15～16年	器具及び備品	3～15年
----	--------	-----	--------	--------	--------	--------	-------
  - 2 たな御資産の評価基準及び評価方法
    - ・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 3 引当金の計上方法
    - (1) 退職給付引当金
 

本町は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、年度末における職員に対する退職手当の要支給額から当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。
    - (2) 賞与引当金
 

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
    - (3) 貸倒引当金
 

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 4 消費税及び地方消費税の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
 

該当事項なし
- III. 予定貸借対照表等関連
  - 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
    - (1) 担保に供している資産
 

該当事項なし
    - (2) 担保に係る債務
 

該当事項なし
  - 2 企業債の償還にかかる他会計の負担
 

該当事項なし
  - 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
 

該当事項なし



- 4 引当金の取崩し  
 (1) 賞与引当金の取崩し  
 令和6年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として9,926,000円を支給するため、賞与引当金2,342,979円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要  
 新温泉町水道事業では、上水道と簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、上水道、簡易水道の2つを報告セグメントとしてきた。  
 しかし、平成29年度より簡易水道事業が上水道事業に統合されたことから、水道事業-1、水道事業-2の2つの報告セグメントとして、予算の策定、予算執行及び業績を評価することに變更し、議会で報告される対象となるものである。  
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業-1	旧簡易水道事業以外の地域において水道水を供給する業務
水道事業-2	それぞれの地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの資産及び負債の状況

当年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

	水道事業-1	水道事業-2	合計
セグメント資産	2,606,167	3,070,059	5,676,226
セグメント負債	1,734,621	2,213,926	3,948,547

- IV. 重要な後発事象  
 該当事項なし

## 令和5年度 新温泉町水道事業損益計算書 (予定)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
A. 水道事業-1		
1 営業収益		
(1) 給水収益	128,791	
(2) 受託工事収益	9,501	
(3) その他の営業収益	<u>146</u>	138,438
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	19,837	
(2) 配水及び給水費	20,804	
(3) 受託工事費	8,637	
(4) 総係費	40,023	
(5) 減価却費	62,588	
(6) 資産減耗費	200	
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>152,089</u>
営業利益		△ 13,651
3 営業外収益		
(1) 受取利息	0	
(2) 他会計負担金	399	
(3) 他会計補助金	0	

千円

千円

千円

(4) 加 入 金	790	
(5) 消費 税 還 付 金	0	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	18,032	
(7) 雑 収 益	336	19,557
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	10,294	
(2) 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
(3) 雑 支 出	0	10,294
経 常 利 益		9,263
5 特 別 利 益		△ 4,388
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0
6 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	171	171
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)		△ 171
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)		△ 4,559
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		462,904
		458,345

## 令和5年度 新温泉町水道事業損益計算書 (予定)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
B.水道事業-2		
1 営業収益		千円
(1) 給水収益	149,238	
(2) 受託工事収益	1,029	
(3) その他の営業収益	<u>214</u>	150,481
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	47,541	
(2) 配水及び給水費	27,443	
(3) 受託工事費	935	
(4) 総係償却費	19,641	
(5) 減価償却費	125,925	
(6) 資産減耗費	44	
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>221,529</u>
営業利益		△ 71,048
3 営業外収益		
(1) 受取利息	0	
(2) 他会計負担金	140	
(3) 他会計補助金	110,508	
(4) 加入金	240	

	千円	千円	千円
(5) 消費税還付金	0		
(6) 長期前受金戻入	39,232		
(7) 雑収益	<u>32</u>	150,152	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,735		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>16,735</u>	133,417
経常利益			62,369
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0		0
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	60		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>60</u>	<u>△ 60</u>
当年度純利益 (当年度純損失)			<u>62,309</u>
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)			<u>106,094</u>
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)			<u><u>168,403</u></u>



(2) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	859		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 859</u>		
合計	0		1,858,230
2 固定資産			
イ 流動資産			
(1) 現金	24,680		
ロ 預金	<u>732,085</u>	756,765	
(2) 有価証券		24,076	
(3) 貸倒引当金		△ 288	
(4) 前払費用			
イ 貯蔵品	63		
ロ 貯蔵量	<u>11,865</u>	<u>11,928</u>	
合計			<u>792,481</u>
3 負債			<u>2,650,711</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等のため			
ロ 企業債	<u>1,317,201</u>	1,317,201	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等のため			
ロ 他会計借入金	<u>0</u>	0	

(3) 引当金計			
イ 退職給付引当金			
引当負債		61,884	
固定負債			1,379,085
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良等のため てるたの企業債	58,331		
企業債		58,331	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源にあ てるとの長期借入金			
他会計借入金			
(4) 未払り		6,890	
(5) 預り		156	
(6) 引当			
イ 賞与引当金	2,199		
引当金		2,199	
流動負債			67,576
5 繰延収益			
(1) 長期前受		733,038	
(2) 長期前受			
繰延収益		△ 394,155	
繰延収益			338,883
繰延収益			1,785,544



資 本 の 部

5 資	金	千円	千円	千円
(1) 自己資本	金			
イ 固定資産	本	283,972		
ロ 組入資産	資	36,419		
ハ 引当金	資	0		
資	合		320,391	320,391

6 剰	金			
(1) 利益剰余金	金			
イ 減債積立	立	12,431		
ロ 建設改良積立	立	74,000		
ハ 当年度未処	分			
利益剰余金	余	458,345		
剰余金	合		544,776	544,776
資	合			865,167
負債	合			2,650,711

令和5年度 新温泉町水道事業貸借対照表 (予定)  
(令和6年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円
B.水道事業-2				
1 固定資産	資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	有形固定資産			
イ 土地建物	土地建物	117,880	106,961	
ロ 構築物	構築物			
ハ 減価償却累計額	減価償却累計額	△ 47,121	70,759	
ニ 機械装置	機械装置			
ホ 減価償却累計額	減価償却累計額	△ 2,342,242	2,330,106	
ヘ 運搬器具	運搬器具			
ト 減価償却累計額	減価償却累計額	△ 1,340,873	442,162	
チ 運搬器具	運搬器具			
リ 減価償却累計額	減価償却累計額	△ 371	452	
ル 器具及び備品	器具及び備品	9,069		
レ 減価償却累計額	減価償却累計額	△ 8,615	454	
ロ 建設仮勘定	建設仮勘定		0	
有形固定資産合計	有形固定資産合計			2,950,894

(2) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	1,776		
イ 貸倒引当金	<u>△ 1,776</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	2,950,894
2 流動資産			
イ 現金		9,873	
イ 定期預金		177,924	
イ 普通預金		△ 87	
イ 未払費用		0	
イ 前払費用			
イ 貯蔵品	20		
イ 貯蔵計量			
イ 器材	<u>2,086</u>	<u>2,106</u>	
流動資産合計			<u>189,816</u>
			<u>3,140,710</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源にあ			
イ てるための企業債	1,003,962		
企業債合計			
(2) 他会計借入金		1,003,962	
イ 建設改良等の財源にあ			
イ てるための企業債	569	569	
企業債合計			
(3) 引当金			
イ 退職引当金	33,008	33,008	
引当金合計			
固定負債合計			<u>1,037,539</u>

4	流動負債	金債	
(1)	一時借入金		
(2)	企業借入金		
	建設改良費等の財源にあ てられたるための企業債		
	企業債合計	109,635	109,635
(3)	他会計借入金		
	建設改良費等の財源にあ てられたるための長期借入金		
	長期借入金合計	472	472
(4)	未払受り当引金	114,595	114,595
(5)	前払受り当引金	84	84
(6)	預引賞引	0	0
(7)	引賞引		
	流動負債合計	144	144
			224,930
5	繰延収益	金額	
(1)	長期前受り当引金		
(2)	長期前受り当引金		
	繰延収益合計	2,334,390	2,334,390
		△ 1,280,841	△ 1,280,841
			1,053,549
	負債合計		2,316,018



令和6年度 新温泉町水道事業会計予算説明書  
収益の収入及び支出

収入 款 項	目 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 水道事業-1 収益		154,621	159,498	△ 4,877			
1. 営業収益		135,307	139,835	△ 4,528			
	1. 給水収益	131,756	131,924	△ 168	1. 水道使用料	131,756	給水戸数 2,743戸 給水人口 6,608人 有収水量 666,000m <sup>3</sup> 基本料金収入 70,356 13mm 2,581戸 54,346 20mm 94戸 3,971 25mm 36戸 3,041 30mm 1戸 127 40mm 20戸 3,802 50mm 10戸 4,224 75mm 1戸 845 超過料金収入 367,000m <sup>3</sup> 61,400 合計 131,756
	2. 受託工事収益	2,900	7,260	△ 4,360	1. 給水工事収益	2,900	消火栓受託工事収益 (秋葉台他新設2ヶ所・更新1ヶ所)
	3. その他営業収益	651	651	0	1. 材料売却収益 2. 手数 3. 工事負担金	400 250 1	材料売却収益 開閉栓・指定工事店更新手数料等 工事負担金

収入

(単位 千円)



(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
							金額	
								基本料金収入 80,062
								13mm 2,794戸 58,773
								20mm 124戸 5,238
								25mm 44戸 3,717
								30mm 10戸 1,267
								40mm 16戸 3,041
								50mm 17戸 7,181
								75mm 1戸 845
								超過料金収入 459,000㎡ 83,349
								合計 163,411
		2.受託工事収益	7,220	3,140	4,080	1.給水工事収益	7,220	消火栓受託工事収益 (諸寄地域更新8ヶ所)
		3.その他営業収益	302	302	0	1.材料売却収益	1	材料売却収益
						2.手数	300	閉鎖栓手数料等
						3.工事負担金	1	工事負担金
2.営業外収益			126,753	150,352	△ 23,599			
		1.受取利息及び配当金	3	3	0	1.預金利息	3	預金利息等
		2.他会計補助金	86,592	110,508	△ 23,916	1.他会計補助金	86,592	経営補助金
		3.他会計負担金	140	140	0	1.他会計負担金	140	西ノ垣温泉事業
		4.加入金	880	440	440	1.新規加入金	880	新規加入金 φ13 4戸 φ30 1戸
		5.消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1.消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金



(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
						金	額	
3. 特 別 利 益	6. 長 期 前 受 金 戻 入		39,107	39,230	△ 123	金	23,015	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
						金	16,019	負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
						額	73	受贈財産にかかる償却資産の減価償却見合い分
		7. 雑 収 益	30	30	0	益	30	雑収益
			23	23	0			
		1. 固 定 資 産 売 却 収 益	10	10	0	収 益	10	固定資産売却収益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	修 正 益	10	過年度損益修正益
		3. そ の 他 特 別 利 益	3	3	0	利 益	3	その他特別利益

(単位 千円)

支 出

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 水道事業-1 費用		152,828	188,544	△ 35,716			
1. 営業費用		140,042	175,841	△ 35,799			
	1. 原水及び浄水費	31,225	26,021	5,204	11. 備 消費 品 費	142	計器等消耗品他 1,000
					15. 委 託 料	2,730	水質検査委託 1,300 水道施設設計設備保守点検委託 電気工作物保安委託 212 新市水源浄化槽管理委託 66 消防用設備点検業務委託 42 新市倉庫警備業務委託 110
					16. 手 数 料	1,680	水質検査 1,542 ストレーナー清掃他 138
					18. 修 繕 費	12,000	水源・浄水施設機械修繕等
					21. 動 力 費	13,342	水源ポンプ設備・浄水設備動力費
					22. 薬 品 費	1,184	水源塩素滅菌用薬品
					26. 保 険 料	146	建物・機械損害保険料
					28. 雑 費	1	雑費
	2. 配水及び給水費	19,507	38,399	△ 18,892	11. 備 消費 品 費	395	配水管漏水修理用消耗品他
					14. 通 信 運 搬 費	920	テレメーター専用回線、電話回線使用料
					15. 委 託 料	1,281	中央監視装置保守点検委託他



(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
		3. 賞与引当金繰入額					1,157	7年6月支給期末・勤勉手当等	1,985
		5. 法定福利費					2,025	職員共済組合負担金 公務災害補償基金納付金	40
		6. 退職手当組 担金					1,111	職員退職手当組合負担金	
		7. 退職給付費					1	退職給付費	
		8. 厚生費					15	職員互助会補助金	
		9. 旅費					189	普通旅費、研修旅費	
		10. 被服費					40	作業用被服等	
		11. 備品費					342	災害備蓄用水袋等消耗品費	
		12. 燃料費					274	公用車燃料費	
		13. 印刷製本費					296	納付書等印刷費	
		14. 通信運搬費					180	郵便料	
		15. 委託料					5,403	メーター検針業務 電算業務委託 料金システム保守業務 検針用端末保守業務 水質モニター業務 会計システム保守業務他	1,740 1,405 647 497 90 1,024
		16. 手数料					601	口座振替手数料・車検手数料	

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		明		
						区	分			
							金	額		
						17. 賃	借	料	236	設計共同利用システム利用料
						18. 修	繕	費	320	公用車修繕
						25. 負	担	金	323	但馬水道事業協議会 日本水道協会・兵庫県支部 水資源保全全国自治体連絡会 指定給水装置工事者講習会他
						26. 保	険	料	113	自動車共済
						27. 貸	倒引当金繰入額		300	貸倒引当金繰入額
						29. 公	課	費	22	自動車重量税
						31. 報	償	費	1	配水池等整備
		5. 減	62,675	62,572	103	1. 建	物減価償却費		455	資産額 ( 32,433,069)
						2. 構	築物減価償却費		47,242	資産額 (2,855,000,890)
						3. 機	械及び 減価償却費		14,978	資産額 ( 386,420,053)
		6. 資	200	200	0	1. 固	定資産除却費		100	固定資産除却費
						2. た	たな卸資産減耗費		100	水道管等修理材料
		7. そ	350	350	0	1. 材	料売却原価		350	材料売却原価
2. 営	業		10,366	10,283	83					
	外	1. 支	10,365	10,282	83	1. 企	業債利息		10,364	公営企業債利子
	費									



(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明	
					区	金 額		
2. 配水及び給水費		28,575	28,296	279	11. 備 消 品 費	161	配水管漏水修理用消耗品他	
					14. 通 信 運 搬 費	2,300	テレメーター専用回線、電話回線使用料	
					15. 委 託 料	3,989	機械設備保守点検 中央監視装置保守点検委託他	
					16. 手 数 料	1,463	漏水調査手数料他	
					17. 賃 借 料	102	土地等借上料	
					18. 修 繕 費	18,490	配水及び給水管漏水修理等 計装設備、ポンプ修繕等 量水器交換修繕	
					20. 路 面 復 旧 費	189	舗装道路掘削路面復旧	
					21. 動 力 費	1,190	配水池動力費	
					23. 材 料 費	600	配水及び給水管漏水修理材料	
					24. 補 償 金	1	水道管漏水事故補償金	
					26. 保 険 料	90	水道管賠償保険	
					18. 修 繕 費	7,220	消火栓移設及び修繕	
					23. 材 料 費	30	消火栓及び給配水管材料	
					1. 給 料	6,824	職員給料2人	
					2. 手 当	3,956	時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	
					3. 受 託 工 事 費	7,250	4,080	
					4. 総 係 費	25,979	5,272	

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区	分	
							金額	
								会計年度任用職員期末手当 394
								会計年度任用職員勤勉手当 329
							1,067	3. 賞与引当金繰入額 7年6月支給期末・勤勉手当等
							1,975	4. 報 酬 会計年度任用職員 1人
							2,530	5. 法定福利費 職員共済組合負担金 2,129 社会保険料 386 公務災害補償基金納付金 15
							1,058	6. 退職手当組合 負担金 職員退職手当組合負担金
							1	7. 退職給付費 退職給付費
							14	8. 厚生費 職員互助会補助金
							55	9. 旅費 普通旅費
							50	10. 被服費 作業用被服等
							282	11. 備用品費 事務用消耗品費
							372	12. 燃料費 公用車燃料費
							318	13. 印刷製本費 納付書等印刷費
							180	14. 通信運搬費 郵便料
							5,446	15. 委託料 メーター検針業務 2,040 電算業務委託 1,873 会計システム保守他 1,533
							564	16. 手数 数 口座振替手数料





(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説	明
						区	分		
4. 予	備	費	2,000	2,000	0		金額		
		1. 予	2,000	2,000	0	1. 予	備	費	2,000

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		明 示
					区	額	
1. 水道事業-1資本的收入		26,235	31,585	△ 5,350			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0		1	
2. 負 担 金		900	13,650	△ 12,750			
	1. 工事負担金	900	13,650	△ 12,750		900	浜坂駅港湾線水道管布設替工事県負担金
3. 出 資 金		1	1	0			
	1. 出 資 金	1	1	0		1	
4. 補 助 金		6,233	5,333	900			
	1. 国庫補助金	6,233	5,333	900		6,233	水道管路緊急改善事業
5. 企 業 債		19,100	12,600	6,500			
	1. 企 業 債	19,100	12,600	6,500		19,100	水道事業債
2. 水道事業-2資本的收入		116,005	241,027	△ 125,022			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0		1	
2. 負 担 金		1	208,023	△ 208,022			
	1. 工事負担金	1	208,023	△ 208,022		1	
3. 出 資 金		1	1	0			
	1. 出 資 金	1	1	0		1	
4. 補 助 金		1	1	0			
	1. 国庫補助金	1	1	0		1	
5. 企 業 債		116,000	33,000	83,000			
	1. 企 業 債	116,000	33,000	83,000		116,000	水道事業債
6. 他 会 計 借 入 金		1	1	0			58,000
	1. 他 会 計 借 入 金	1	1	0		1	58,000
							過疎対策事業債

(単位 千円)

支出

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
						金額		
1.	水道事業-1資本の支出		96,466	95,486	980			
	1. 建設改良費		36,536	37,153	△ 617			
		1. 原水及び 浄水施設費	2	2	0	15. 委託料	1	
						19. 工事請負費	1	
		2. 配水及び 給水施設費	32,283	37,150	△ 4,867	15. 委託料	5,499	管路・構造物耐震化更新計画策定
						19. 工事請負費	26,300	二日市地区水道管布設替工事 水道管路更新工事 配水機器更新工事
		3. 固定資産購入費	4,251	1	4,250	25. 負担金	484	広域漏水調査事業負担金
						2. 車輛運搬具購入費	1	
						3. 事務機器購入費	4,250	水道料金システム機器
2.	企業債償還金		59,929	58,332	1,597			
		1. 企業債償還金	59,929	58,332	1,597	1. 企業債償還金	59,929	公営企業債等元金償還
3.	他会計貸付金		1	1	0			
		1. 他会計貸付金	1	1	0	1. 他会計貸付金	1	

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	額	
2. 水道事業-2資本の支出		228,900	360,662	△ 131,762			
1. 建設改良費		127,427	250,554	△ 123,127			
	1. 原水及び 浄水施設費	102,501	242,523	△ 140,022	15. 委託料	102,500	1
					19. 工事請負費		
							竹田新浄水場膜設備電動弁更新工事 照来簡易水道テレメータ装置更新工事 浄水場機器更新工事
	2. 配水及び 給水施設費	20,255	6,530	13,725	15. 委託料	6,029	
					19. 工事請負費	13,500	
					25. 負担金	726	
	3. 固定資産購入費	4,671	1,501	3,170	2. 車輛運搬具購入費	1	
					3. 事務機器購入費	4,670	
							水道料金システム機器
2. 企業債償還金		100,903	109,636	△ 8,733			
	1. 企業債償還金	100,903	109,636	△ 8,733	1. 企業債償還金	100,903	
							公営企業債等元金償還
3. 他会計借入金		570	472	98			
	1. 一般会計借入金	570	472	98			
					1. 借入金償還金	570	
							釜屋起債償還分